

いのちの豊かさと田園回帰

—農地の保全と多角利用への市民参加を—

佐藤 誠 (熊本大学教育学部教授)

秋津島と草原

「秋津島、瑞穂の国」と言われる日本。秋津とは赤トンボのことだと教えて下さったのは、宇根豊さんだった。正式名で薄羽黄トンボは、毎春瑞穂の国に、東南アジアから風に乗ってやってくる。田に産み付けた命は無数の生き物と共生しながら、秋には空一杯にいのちを輝かせて、冬越しはかなわずに魂が還っていく。

ウンカもまた、中国から吹き流されて雲霞のごとくやってくる。人の都合で昆虫が益虫・害虫と区別されるが、ただの虫や田園の動植物の無限の生命循環の中で、人も又活かされていることを知ろうと、宇根さん達が発明した「虫見板」の活用で、九州の農薬使用量は、この20年で約4分の1にまで減った(宇根豊『田んぼの忘れもの』葦書房)。

農業改良普及員だった彼と知り合ったのは、福岡のリゾート開発反対運動がきっかけだった。私も、阿蘇の大草原を次の世代に引き継ぐ「グリーンストック」運動をやっていて、蒙古から南下してきた野の花を絶滅に追い込むゴルフ場開発を批判していた。対案として、農村・都市交流で農業・環境を保全し、農地・草原を多角利用する田園リゾートを創ろう提唱していた。明治・大正の頃まで、約400万ヘクタールもの草原・原野が広がっていて、緑肥や堆肥が牛馬を介して、草地と水田とは暮らしの営みで一体化していた。かつて、国土面積の1割以上を占めていた草地が、今では約30万ヘクタールに減っている。

経済効率を追求する近代化は、「無駄な」トンボや草地を「消毒」し、虫も住めないゴルフ場に「開発」していた。都市の原っぱが住宅や商業地に転用されたように、生産性が低いとされた草原・原野もまた、付加価値がより高い林業やリゾート用地に転用されてきた。しかし、経済林の現状、リゾート開発の結末を見ると、経済効率とは一体何かと考えさせられてしまう。

土地の価値

英国の湖水地帯で遊んだことがある。ナショナルトラストが、市民からの浄財を受けて、美しい牧場や自然を活かして残す地域経営に心うたれた。年に3,000万人もがこの地でのカントリー・ウオークなどで、生を謳歌していた。家族連れや老若男女のバックパッカーたちが、何日もかけてキャンプしながら田園での余暇を安価に愉しむ、土地利用システムが羨ましかった。

ロンドンで労働者住宅改善に取り組んだオクタビア・ヒルが名付けた、美しい田園の土地を国民共通の生命資産として保全・利活用する「ナショナルトラスト」の思想的背景には、彼女をサポートしたジョン・ラスキンの経済思想がある。彼は、土地には地代を産み出す価値と並んで、「眺望や思索の対象としての土地の価値」があると論じる。高地代の日本で、かつては田園都市の美しさで欧米人を驚かした、江戸の緑のアメニティは失われ、「兎おいしかの山、小鮒つりしかの川」とうたわれた草地、ふる里の原風景は滅びに瀕している。

「伝承のない生活、それは人生の廃墟である」とバリチャックは言う。世界に冠たる経済大国は、今や根が枯れた、暮らしの廃墟ではないか。地価や株価、預金などの数字では、胃袋を充たすこと、人生を輝かすこと、また心の空洞を埋めることも出来ない。食物さえ自給できなくて、暮らしの持続可能性が危ぶまれている国民が、「豊かさ」への疑念を抱くのは、生命体をもつ危機管理中枢までは壊れていないことの証であろう。

富の色と形

ビクトリア時代の繁栄の内実を批判し、ラスキンは「本当の富の色は、黄金の山吹色ではなくて、健康な青年男女の肉体のごとくに深紅である」と言っている。バブル経済の豪華リゾート開発の本質が土地投機だと認識して、筆者は真実の富は、土色の数字ではなくて、森や草原や田畑などの命豊かな大地の緑色ではないかと主張した。これこそが人類共通の、いのち継ぎの資産＝生命のストックであるのだからと。緑色をした生命資産を「グリーンストック」と命名して、農業振興による環境形成と、その美しい田園へアクセスするグリーン・ホリデー実現を目指した（拙著『リゾート列島』岩波新書、『阿蘇グリーンストック』石風社）。

当時は、ストックの経済学が人気で、東京の国際金融センター化をはやしての地上げや、膨張した東京マネーが豊かさの象徴としてのリゾート開発へ雪崩れ込んでいた。ドラッカー教授は80年代半ばに、財やサービスに関わる実物経済と切り離された、為替投機や金融商品のマネー・インダストリーの「シンボル経済」が急膨張していることに注意を促した。基軸通貨を持ちグローバルな金融投機のブームを続けている米国と異なり、国内の土地投機に偏した日本では、シンボル経済の急膨張は土地資産総額のそれとして現象した。国富の6割以上は地価評価の蟹気楼のような数字だった。

花見酒の宴が終わった

リゾートブームのころ、国土面積が日本の25倍もあるアメリカよりも、わが国全体の地価の総額はかの国の4倍だった。単位面積あたりで100倍もの価値を持つという。なんとまあ、豊かな土地であったろうか！ 虫食い都市と、荒廃農山村であっても数字上はリッチだった。今では、バブルの残骸は、肉眼でも実体が見えるのみならず、百兆円を超えると目されている不良債権を抱える金融機関の金融システム自体の壊滅的状况で、シンボル経済崩壊も世界に知れ渡った。

花見酒の飲み過ぎによる肝機能の不全は危機的だ。実物経済をGNP、シンボル経済を土地資産総額で代表させて、暮らしの実体とバブル膨れした数字との乖離の激しさに驚かされるし。この乖離の大きさこそが、経済「大国」と生活「貧国」との矛盾の激しさを示すものなのだ。列島ブーム前の1970年には、GNPが73兆円で土地資産が182兆円であった。それが、88年にはGNPが5倍の367兆円に成長したのに対して、地価総額は10倍の1,842兆円に膨張している。シンボル経済の膨張がピークに達した90年には、GNP435兆円と土地資産2,365兆円で、バブル比率（シンボルを実物で除した倍率）はなんと5.44となった。

バブル崩壊後の95年にはGNP493兆円、地価1,767兆円となり、いまでは1,000兆円にまで劇落しているのではないかと推測される。今年のGNPが500兆円として、バブル比率は約2と、60年代レベルにまで下がっている。それでも、この比率が1以下のアメリカなどと比べると、グローバル・スタンダード視点から言えばどうであろう。

自然・田園回帰

数字やシンボルに振り回される価値観から自由になって、しらふで大地に汗をすき込み田園で余

暇を過ごすライフスタイルを創造したい。過去へのノスタルジーではなくて、確かな未来への助走として、次の世代が安んじて暮らせる基盤造りへ向かいたい。

確かに、高度経済成長以降には、実物経済の中でも最も「実物」と言える農業が、都市での第2次、第3次産業と比較しての衰退が顕著で、分の悪いこの領域での就業者が激減した。今では、年間に学卒で新規就農する人は、2つの町に一人ぐらいにすぎない。農水省の試算では、このままでは2010年には農業従事者は、95年の256万人から約半数の137万人に激減し、しかも65歳未満は154万人から半数以下の74万人に減ると予測されている。農地面積は504万ヘクタールのうち、79万ヘクタールが耕作放棄される恐れがあるという。

地価高騰の資産インフレが続いてきた昭和30年代から、地価が下がり気味の農村を出て、一日も早く都市で宅地などのキャピタルゲイン資産を得た者が勝ちだった。フロー経済側面でも、自然相手に生産性を上げづらくて汗の対価が安い上に、ストック経済面から見てもキャピタルロスがあつては、離農・離村は合理的な選択であった。

しかしながら、大都市での地価劇は、都市・農村関係を逆転させる。90年代後半から、顕著な田園回帰の現象が出てきた。大都市での田舎ぐらし願望が、いろんな統計で出ている。30台のU・J・Iターン現象に続いて、定年後の田園回帰がシニア・Uターン現象として本格化した。実は就農者数自体も増大中で、95年には全国で10万人を超えた。その6割が定年帰農者だった。こうした農業回帰のシニアUターン者は、農地保有者だが、農地法・農振法の規制が緩和されれば、幅広い自然回帰や田園回帰のうねりが顕在化するだろう。

新田園主義とツーリズム

欧米ではすでに80年代から、田園ライフ志向

の「ネオ・ルーラリズム」（新田園主義）の時代が到来している。アメリカではルーラル・ルネサンス、英国などではバック・カントリーと称される、大都市から田舎への人口移動が統計上明確になっている。とりわけ、高学歴で高所得の層が、高速情報・交通ネットワークを活用してカントリーライフを楽しみながらビジネスを展開するライフスタイルを選好している。地球環境問題にセンシティブな市民たちは、エコロジカルなライフスタイルとして「バック・ツリー・ザ・ランド」を標語にして、大地に根ざした暮らしこそが本物の豊かさだと考えている。

90年代の状況を見るときに、脱都市化（デイス・アーバナイズーション）の潮流が21世紀のグローバル・トレンドになるのは、確実だと思われる。

また、移住しないまでも、自然や田園志向のツーリズムが盛んになっている。暮らしの豊かさ、ゆとりが実感できるのは、余暇においてである。田園で長期に滞在して、地元の伝承文化や自然にふれ、地付きの人々とのつき合いを通じて、人生を輝かす田園ツーリズムにおいてである。ことさらな観光地や豪華リゾートではなくて、自然・文化選好のツーリズムを選ぶ層は、かつての子沢山で所得が高くない家計ではなくて、今では教養ある高所得者層の参加が急だ。

ツーリズム産業はすそ野の広い地域複合産業であり、EU平均で所得や雇用の約1割を占め、欧州の第1の基幹産業でかつ、最大の成長産業と目されている。アメリカでは医療サービス産業に次ぐ、第2の基幹産業である。豊かさの指標は、所得額であるよりは自由時間の長さであろう。長期休暇法が日本で必要であり、ILO条約のこの領域での批准が火急に求められている。失業対策としてのワークシェアリングこそバカンスの親なのだから。グローバリゼーションをなにも、厳しい市場競争の国際化だけに限る必要はない。

参加と連携の農地トラスト

欧州で園芸が貴族の趣味だった頃から、わが国は庶民から武家まで花好き、植木好きでガーデン・アイランドだった。また、空海が「山川渉覧」で自然に癒される「優遊」や湯治の生活文化を確立したころから、ツーリズム大国であった。明治以前の田園余暇文化を再生させる仕掛けとして、中山間地域での里地づくり、ガーデン・ビレッジを提案したい。

畜産や農業だけではもはや維持できなくなった、阿蘇久住飯田地域の草原に毎年、2,800万人もの人がいる。これまでは観光・リゾートと農業、企業と農家、行政と住民とはバラバラと言うか、敵対的關係というか、ヒューマン名繋がりには乏しかった。この10年間、阿蘇で環境維持してきた畜産や農業とツーリズムを結合させることで、水源涵養や景観を重視する田園リゾートづくりを都市との連携で構築したいと、グリーンストック運動を展開してきた。ようやく、95年に、熊本市民1万2000人の「子どもたちの水道料前払い」として、3年間毎月ジュース一本分の100円カンパを柱に、地元企業や阿蘇町も協力して財団法人・阿蘇グリーンストックを設立した。

都市と農村の市民連携を軸に、住民と企業と行政とが対等なパートナーとして参加し、環境保全と農業振興とツーリズムの三位一体の地域経営に乗り出したい。これまでは、野焼きや植樹への参加やグリーンツーリズム実践、安全なオーガニック・ビーフなどの産直と、研究・啓蒙事業を展開してきた。本年度から、一歩進めて農地トラスト事業を本格展開することになっている。財団に結集する農業生産法人が牧場や田畑の農地を所有・管理し、資金や経営ノウハウなどを借地利用する都市サイドの生協や市民が提供する、「ニューファーム・ビレッジ計画」である。農地の所有と利用の分離、経営資源の持ち寄りですべて都市生活者もアメニティの高い田園居住の夢を実現できるし、地元農

家も市民直結の多様な営農形態を展開できる。

健康や生き甲斐を追求する楽農、福祉と農業の結合、晴耕雨読のラーニングバケーションのコピーで、地元農家との縁が深まったシニアの定年帰農や田園移住を積極的に受け入れたい。

広域の生命循環システム

昨年、小国町で「九州ツーリズム大学」（学長は宮崎町長）が立ちあがった。「見る・食べる・遊ぶ」の観光「るぶ」を超えて、「語る・作る・学ぶ」ツーリズム「るぶ」の人材育成機関に、九州5県から多種多様な職種の56名の学生が、ラーニングバケーションのキー・コンセプトで集い、毎月2泊3日の合宿を行った。町はツーリズム協会を立ち上げて、農村・都市交流と田園移住の受け皿づくりに乗り出した。

この大学の学科長として、またグリーンストック財団理事として、私自身は、都市サイドが農林地の保全と多角利用に積極参加する、田園居住を含んだ「グリーンホリデー」事業の構築を構想している。かつて川上の村から流出した都市民が「帰る」、自然に癒されて心身が「治る」そして新たな親類関係を「結ぶ」というガーデン・ビレッジ「るぶ」の実現を。

現在、この夢を実現する受け皿に、産官学民の広域連携組織として「九州グリーンツーリズム推進協議会」結成をと努めている。また、昨年出来た「アジア・グリーンツーリズムの会」で、急に近年起こっているアジア諸国での同様な動きとグローバルな連携を深めている。赤トンボや雲霞だって、グローバルな命の循環の中で生きているのだ。

ムラのいのちを都市の暮らしへ、都市の力をムラの再生に循環させる、広域で重層的な生命の循環システムを、ツーリズムと田園居住のライフスタイル革新で再構築するなかで、真の豊かさを分かち合いつつ実現したい。（さとう まこと）